

■政令指定都市川崎は昭和47年に5区でスタート

大正13年に市制を施行した川崎市は、昭和47年4月に政令指定都市となり、川崎区、幸区、中原区、多摩区、麻生区の5区が誕生しました。昭和57年7月の行政区再編により、高津区から宮前区が、多摩区から麻生区が分区分して誕生し7区制となりました。

■政令指定都市移行時は98万都市

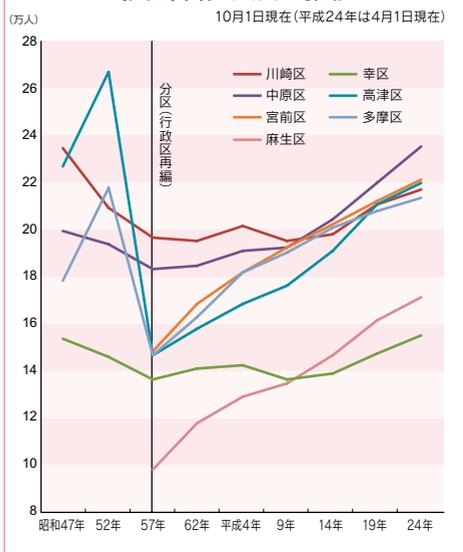
川崎市の人口は、大正13年の市制施行時は約5万人でした。高度経済成長期には年間数万人の勢いで増加し、昭和32年に50万人を超え、政令指定都市に移行した昭和47年には98万人になりました。翌昭和48年に100万人の大台に達し、その後も人口は増加を続け、平成21年4月に140万人に達し、平成23年6月には143万人を超えました(図1)。

(図1)川崎市の人口及び人口増加率の推移



(川崎市の世帯数・人口)

(図2)各区人口の推移



(川崎市の世帯数・人口)

■政令指定都市移行時、行政区再編時ともに、人口が最も多かったのは川崎区

川崎市が政令指定都市に移行した昭和47年、人口が最も多かったのは川崎区で23万4,759人、行政区再編を行った昭和57年も、人口は7区中川崎区が最も多く19万6,876人でした(図2)。

(図3)区別人口割合の推移



■平成24年4月現在、最も人口が多いのは中原区

平成24年4月1日現在、中原区が23万5,246人で最も人口が多い区です。次いで、宮前区22万1,294人、高津区21万9,667人、川崎区21万6,980人、多摩区21万3,124人、麻生区17万1,071人、幸区15万4,992人の順となっています(図2)。

■北部4区の人口割合がゆるやかに増加、中原区も増加

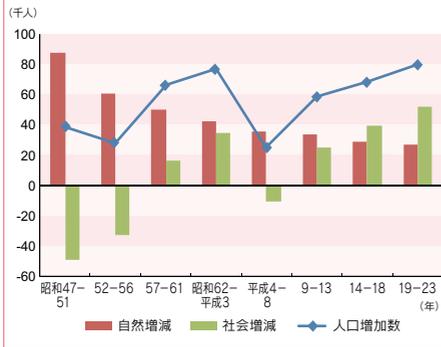
昭和47年以降の区別人口割合の推移をみると、北部4区(高津区、宮前区、多摩区、麻生区)の人口割合がゆるやかに増加してきたことがわかります。最近10年間(平成14~24年)をみると、中原区の人口割合が増加していることがわかります(図3)。

(川崎市の世帯数・人口)

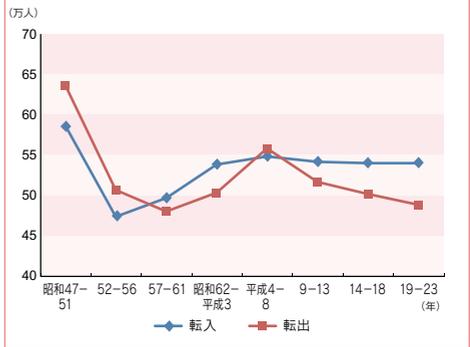
■社会動態の増減が人口増加数に影響を与える

川崎市における昭和47年以降の自然動態、社会動態の推移をみると、自然動態は減少傾向にあり、社会動態の増減が人口増加数に影響を与えていることがわかります(図4)。社会増減の内訳である転入者の推移をみると、転出者数は平成4年から8年までをピークに減少傾向で、それ以降は転入者数が転出者数を上回っています(図5)。

(図4)自然増減数・社会増減数の推移



(図5)転入者数の推移



(川崎市の人口動態)

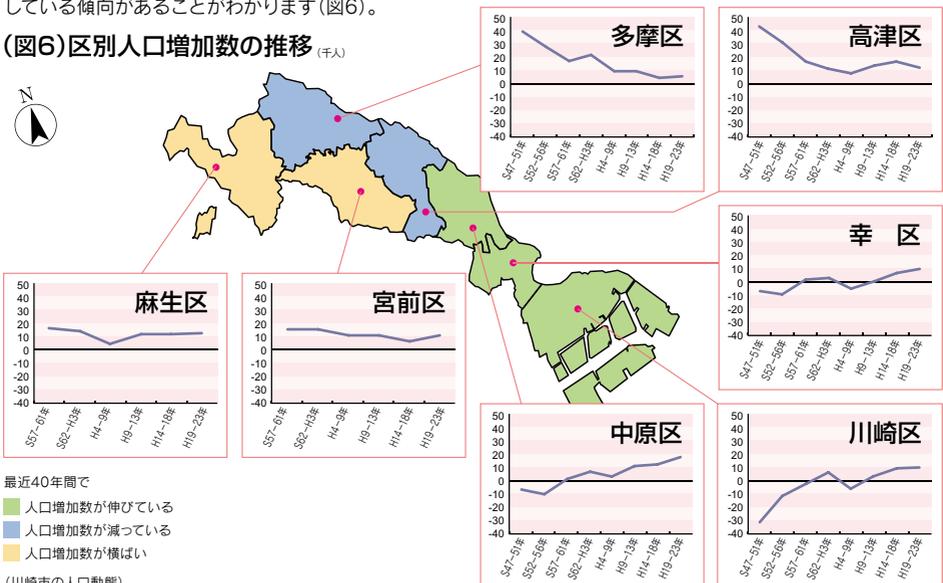
<自然動態、社会動態とは>

人口が増える(減る)要因には、「自然動態」と「社会動態」の2種類があります。自然動態は出生と死亡による人口の動きを、社会動態は転入と転出による人口の動きをいいます。出生が死亡を上(下)回る場合を「自然増(減)」、転入が転出を上(下)回る場合を「社会増(減)」といい、自然増減と社会増減を合わせた人口増加(減少)数がプラスになると市の人口は増加します。

■最近40年間の人口増加数の推移は区ごとに特徴がみられる

区別人口増加数の推移をみると、最近15年間でほとんどの区で人口が増加しています。川崎区、幸区、中原区の南部の区では人口増加数が伸び、宮前区、麻生区では人口増加数が横ばい、高津区、多摩区では人口増加数が減少している傾向があることがわかります(図6)。

(図6)区別人口増加数の推移 (千人)



■通勤・通学で市外へ移動する人口が多い

平成22年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は127万5,628人で夜間(常住)人口142万5,512人を下回っており、通勤や通学で市外へ移動する人口が多いことがわかります。

昭和45年以降の国勢調査結果をみると、川崎市の昼夜間人口比率は徐々に低下してきましたが、平成22年に川崎市全体で89.5となり平成17年より上昇しました(表1)。

(表1)昼夜間人口、昼夜間人口比率の推移

年次・区別		夜間人口 (常住人口) (a)	昼間人口 (b)	昼夜間 人口比率 (b/a×100)
昭 和	4 5 年	973,486	951,893	97.8
	5 0 年	1,014,951	968,855	95.5
	5 5 年	1,039,977	978,789	94.1
	6 0 年	1,088,502	1,011,341	92.9
平 成	2 年	1,171,041	1,053,451	90.0
	7 年	1,201,881	1,067,304	88.8
	1 2 年	1,249,029	1,097,090	87.8
	1 7 年	1,326,152	1,154,436	87.1
2 2 年	1,425,512	1,275,628	89.5	
22年区別内訳				
川 崎	区	217,328	260,412	119.8
幸	区	154,212	147,704	95.8
中 原	区	233,925	212,534	90.9
高 津	区	217,360	180,525	83.1
宮 前	区	218,867	162,710	74.3
多 摩	区	213,894	175,230	81.9
麻 生	区	169,926	136,513	80.3

※昭和55年から平成17年までの常住人口は年齢不詳を除く。

(総務省統計局)

<昼夜間人口比率とは>

昼夜間人口比率は、夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口の割合をいいます。

■夜より昼のほうが人口が多い川崎区

川崎市の昼夜間人口比率を区別にみると、川崎区が119.8と市内7区で唯一100を超えています。

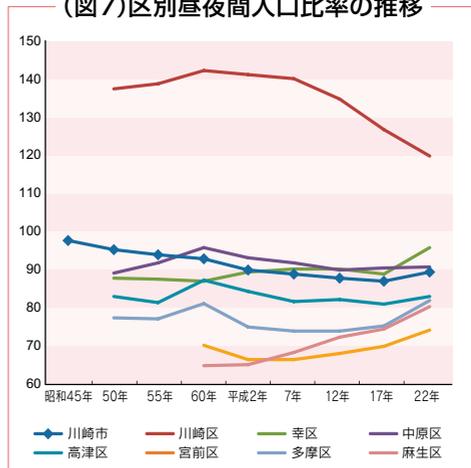
昭和45年以降の昼夜間人口比率の区別の推移をみると、川崎区の昼間人口比率は一貫して100を超えていることがわかります。川崎区の昼夜間人口比率は昭和60年頃にいったん上昇しましたが、その後は低下を続けています(図7、表1)。

■最近5年間で他の6区の 昼夜間人口比率は上昇

最近5年間(平成17~22年)の昼夜間人口比率をみると、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区で上昇していることがわかります。

麻生区についてみると、昭和60年の64.9から平成22年の80.3へと大きく上昇しました。

(図7)区別昼夜間人口比率の推移



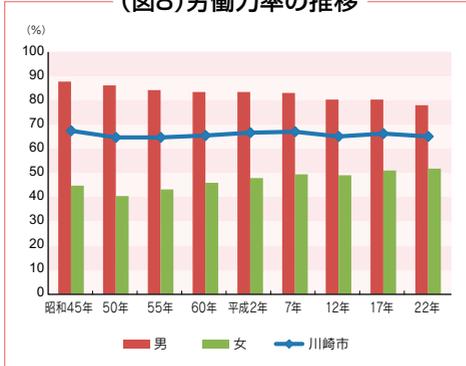
(国勢調査)

■労働力率は男性が低下傾向、女性は上昇傾向

昭和45年以降の川崎市の労働力率をみると、全体では60%台で推移しており平成22年国勢調査結果では65.1%となっています。川崎市の男性の労働力率は、昭和45年の87.9%から平成22年の78.1%へとゆるやかに低下しています。昭和45年に44.7%だった女性の労働力率は、平成22年に52.0%となっています(図8)。

川崎市の完全失業率は、平成22年は5.2%となっています。昭和45年以降の推移をみると上昇傾向にあります。平成17年(5.5%)と比べると、0.3ポイント低下しました(図9)。

(図8)労働力率の推移



(図9)完全失業率の推移



(国勢調査)

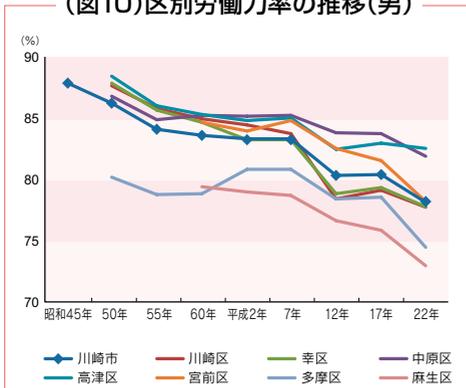
<労働力率とは>

労働力率(%)は「労働力人口/15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)×100」で表され、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合を集計したものです。労働力人口とは、就業者(調査期間中仕事を少しでもした人)と完全失業者(調査期間中仕事を探していた人)を合わせたものをいいます。

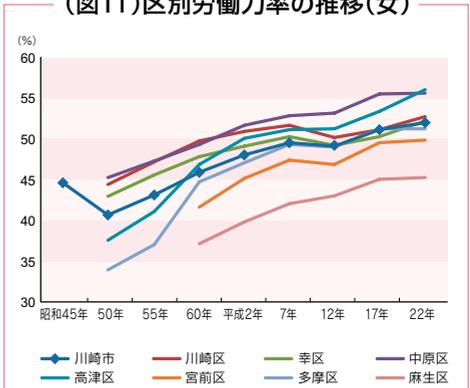
■最近10年間の労働力率は男女ともに高津区、中原区で高く、麻生区で低い

昭和45年以降の労働力率を区別男女別にみると、男性は低下する傾向があり、女性は上昇する傾向があることがわかります。最近10年間(平成12年～22年)の労働力率をみると、男女ともに高津区と中原区で高く、麻生区で低くなっています。また、多摩区の男性の労働力率は比較的低く、宮前区の女性の労働力率は比較的低い傾向がみられます(図10、図11)。

(図10)区別労働力率の推移(男)



(図11)区別労働力率の推移(女)



(国勢調査)

<大都市とは>

政令指定都市に東京都区部を加えた都市を大都市といい、川崎市が政令指定都市となった昭和47年は10都市、平成22年は20都市でした。以下、昭和47年との比較を行いますが、一部の項目には昭和45年の国勢調査結果を使用しています。

■生産年齢(15~64歳)人口割合が高く老年(65歳以上)人口割合が低い

生産年齢人口割合をみると、平成22年は70.0%と20大都市中第1位で、昭和45年は73.5%と大都市中で第2位でした。老年人口割合をみると(②)、平成22年は16.8%と20大都市中で最も低く、昭和45年も3.4%と大都市中で最も低い割合でした。

■婚姻率が高い

厚生労働省の人口動態統計による婚姻率をみると(③)、昭和47年は1.27%と大都市中第3位で、平成22年は0.76%で大都市中第2位でした。

■人口増加比率が上位で、自然増加比率が大都市で最も高い

平成22年の川崎市の人口をみると(④)、142万5,512人で大都市中第9位となっており、人口増加比率をみると、0.72で第4位(⑤)、自然増加比率は0.37で第1位(⑥)でした。昭和47年の人口は99万2,923人で10大都市中第9位(④)、人口増加比率は1.30で第3位(⑤)、自然増加比率は1.96で第1位(⑥)でした。

①15~64歳人口割合 (%)

	昭和45年	平成22年
1 東京都	74.7	川崎市 70.0
2 川崎市	73.5	福岡市 69.1
3 札幌市	72.7	東京都区部 69.0
4 大阪市	72.4	仙台市 68.2
5 京都市	72.3	札幌市 67.7
6 名古屋市長	71.8	相模原市 67.5
7 福岡市	71.8	さいたま市 67.0
8 横浜市	71.8	横浜市 66.6
9 神戸市	71.3	名古屋市 65.8
10 北九州市	70.2	大阪市 65.7
11		広島市 65.5
12		千葉市 65.3
13		京都市 65.1
14		岡山市 64.2
15		神戸市 64.1
16		新潟市 64.0
17		堺市 63.4
18		浜松市 63.0
19		静岡市 62.4
20		北九州市 61.7

②65歳以上人口割合 (%)

	昭和45年	平成22年
1 京都市	7.5	北九州市 25.2
2 神戸市	6.5	大阪市 24.7
3 北九州市	5.9	静岡市 23.2
4 大阪市	5.9	新潟市 23.1
5 福岡市	5.4	神戸市 23.0
6 東京都	5.4	京都市 22.9
7 名古屋市	5.2	浜松市 22.7
8 札幌市	4.6	堺市 22.6
9 横浜市	4.5	岡山市 21.5
10 川崎市	3.4	名古屋市 21.4
11		札幌市 21.2
12		東京都区部 20.5
13		広島市 20.2
14		横浜市 20.1
15		千葉市 20.0
16		さいたま市 19.4
17		仙台市 19.2
18		福岡市 18.6
19		相模原市 17.6
20		川崎市 16.8

③婚姻率 (%)

	昭和47年	平成22年
1 札幌市	1.40	東京都区部 0.78
2 東京都	1.28	川崎市 0.76
3 川崎市	1.27	大阪市 0.70
4 横浜市	1.24	福岡市 0.70
5 福岡市	1.16	名古屋市 0.64
6 名古屋市	1.14	仙台市 0.61
7 神戸市	1.13	横浜市 0.60
8 大阪市	1.07	札幌市 0.60
9 京都市	1.06	さいたま市 0.60
10 北九州市	1.03	広島市 0.59
11		相模原市 0.58
12		岡山市 0.57
13		堺市 0.57
14		千葉市 0.57
15		浜松市 0.57
16		北九州市 0.56
17		京都市 0.55
18		神戸市 0.54
19		静岡市 0.54
20		新潟市 0.51

④人口 (人)

	昭和47年	平成22年
1 東京都	8,796,293	東京都区部 8,945,695
2 大阪市	2,889,144	横浜市 3,688,773
3 横浜市	2,433,024	大阪市 2,665,314
4 名古屋市	2,065,245	名古屋市 2,263,894
5 京都市	1,431,131	札幌市 1,913,545
6 神戸市	1,324,868	神戸市 1,544,200
7 札幌市	1,079,278	京都市 1,474,015
8 北九州市	1,048,906	福岡市 1,463,743
9 川崎市	992,923	川崎市 1,425,512
10 福岡市	902,718	さいたま市 1,222,434
11		広島市 1,173,843
12		仙台市 1,045,986
13		北九州市 976,846
14		千葉市 961,749
15		堺市 841,966
16		新潟市 811,901
17		浜松市 800,866
18		相模原市 717,544
19		静岡市 716,197
20		岡山市 709,584

⑤人口増加比率 (%)

	昭和47年	平成22年
1 札幌市	4.45	相模原市 0.75
2 横浜市	3.28	福岡市 0.75
3 川崎市	1.30	さいたま市 0.73
4 神戸市	1.23	川崎市 0.72
5 名古屋市	0.61	千葉市 0.62
6 福岡市	0.56	東京都区部 0.50
7 京都市	0.45	広島市 0.34
8 北九州市	0.28	仙台市 0.31
9 東京都	△0.36	札幌市 0.26
10 大阪市	△1.62	横浜市 0.23
11		大阪市 0.16
12		岡山市 0.12
13		神戸市 0.05
14		名古屋市 0.05
15		堺市 0.04
16		新潟市 △0.08
17		京都市 △0.12
18		静岡市 △0.22
19		北九州市 △0.25
20		浜松市 △0.33

⑥自然増加比率 (%)

	昭和47年	平成22年
1 川崎市	1.96	川崎市 0.37
2 横浜市	1.82	福岡市 0.30
3 札幌市	1.63	さいたま市 0.21
4 福岡市	1.57	広島市 0.20
5 名古屋市	1.56	仙台市 0.19
6 東京都	1.42	相模原市 0.18
7 神戸市	1.33	横浜市 0.14
8 北九州市	1.28	千葉市 0.13
9 大阪市	1.25	岡山市 0.09
10 京都市	1.24	名古屋市 0.06
11		浜松市 0.05
12		堺市 0.03
13		東京都区部 0.02
14		札幌市 △0.04
15		神戸市 △0.10
16		京都市 △0.11
17		大阪市 △0.12
18		新潟市 △0.13
19		静岡市 △0.17
20		北九州市 △0.19

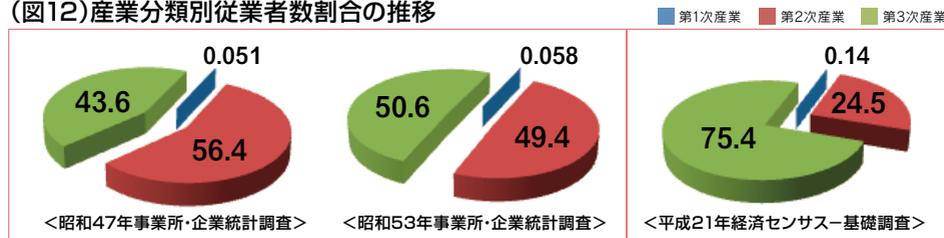
(大都市比較年表)

(1)産業分類別従業者数の推移

■第3次産業の割合は43.6%→50.6%→75.4%に増加

川崎市が政令指定都市に移行した昭和47年当時、第3次産業(卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業等)の割合は43.6%(製造業等の第2次産業は56.4%)で、昭和53年に50.6%となり第2次産業と割合が逆転しました。平成21年経済センサス-基礎調査によると、第3次産業の割合は75.4%まで増加しています(図12)。

(図12)産業分類別従業者数割合の推移

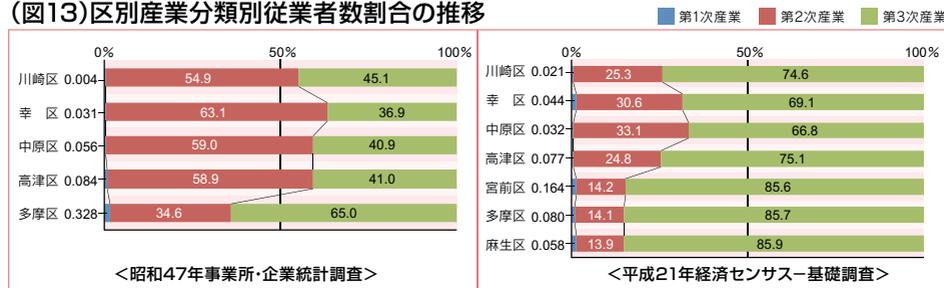


※経済センサスの創設に伴い、事業所・企業統計調査は廃止になりました。

■宮前区、多摩区、麻生区での第3次産業の割合が高い

昭和47年の調査で、第3次産業に従事する従業者数の割合が最も高かったのは多摩区の65.0%でした。平成21年経済センサス-基礎調査における産業分類別従業者数の割合を区別にみると、宮前区が85.6%、多摩区が85.7%、麻生区では85.9%と南部の区に比べて北部の区で高い傾向にあることがわかります(図13)。

(図13)区別産業分類別従業者数割合の推移



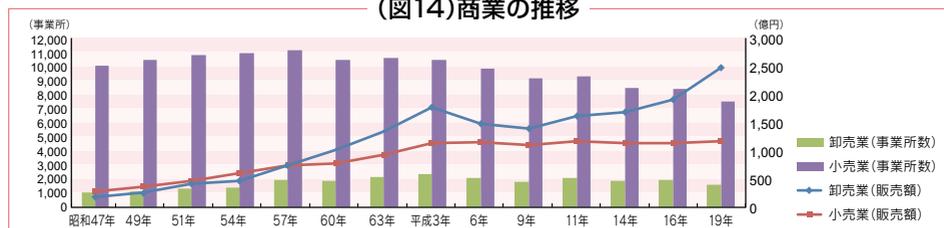
(2)卸売業・小売業の事業所数、年間商品販売額(商業)の推移

■事業所数は減少傾向、卸売業年間販売額は最近10年間で増加

商業統計調査による昭和47年以降の事業所数を見ると、卸売業事業所数は平成3年の2,324事業所をピークに平成19年には1,629事業所まで減少しています。小売業事業所数は平成3年まで1万事業所を超えて推移していましたが、その後減少して平成19年には7,476事業所となっています。

昭和47年以降の卸売業・小売業別年間販売額の推移を見ると、平成3年まではいずれも増加していました。小売業はそれ以降はほぼ横ばいとなりましたが、卸売業は平成6年、9年と2調査続けて減少した後、平成11年以降は増加して平成19年には2,475億円となっています(図14)。

(図14)商業の推移



(商業統計調査)

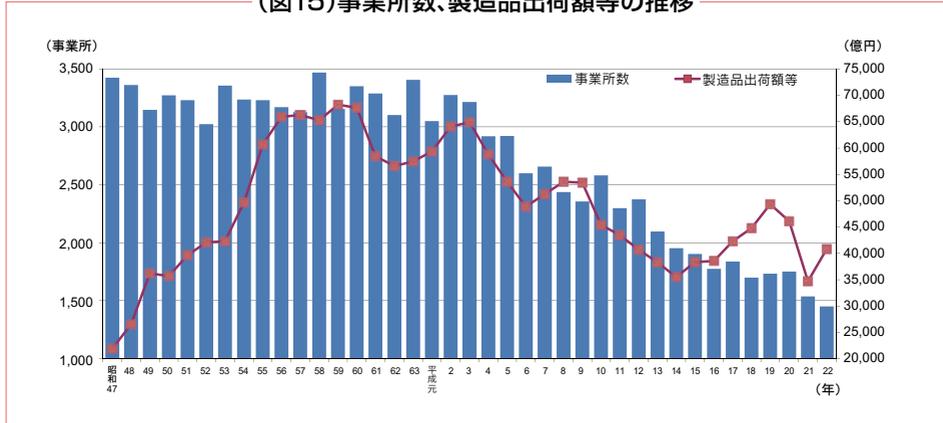
(3)川崎のものづくり(工業)の推移

■事業所数(従業者数4人以上)は1,452事業所、製造品出荷額等は40,793億円に

工業統計調査による昭和47年以降の川崎市の事業所数と製造品出荷額等をみると、昭和47年に3,000事業所を超えていた事業所数は増減を繰り返しながら平成4年に2,920事業所となり、平成22年には1,452事業所となりました(図15)。

また、製造品出荷額等は、昭和59年に68,197億円となりました。その後は増減を繰り返しながら推移し、平成21年に34,736億円となりましたが、平成22年には40,793億円となり落ち込みが回復しています。

(図15)事業所数、製造品出荷額等の推移



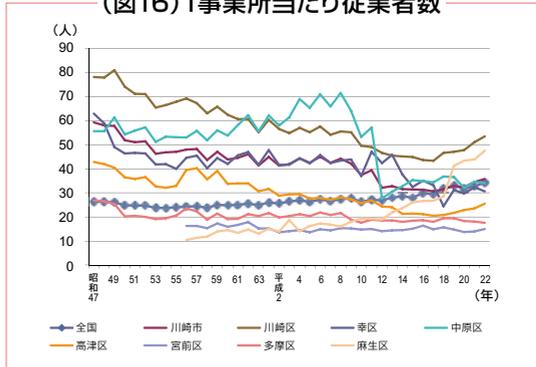
(工業統計調査)

■事業所の規模が大きい川崎区

昭和47年以降の1事業所当たり従業者数をみると、川崎区の事業所の規模が大きいことがわかります(図16)。

平成17年頃にかけては、川崎市全体で事業所の規模が徐々に小さくなりました。最近10年間では、川崎市の1事業所当たり従業者数は30人前後で推移しており、わずかながら増加傾向にある全国との差が縮まっています。

(図16)1事業所当たり従業者数



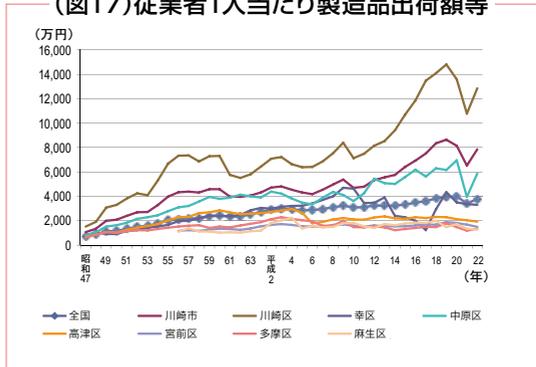
(工業統計調査)

■労働生産性は川崎区が全国をけん引

昭和47年以降の川崎市の従業者1人当たり製造品出荷額等から労働生産性をみると、川崎区が川崎市、全国をけん引していることがわかります(図17)。

最近10年間(平成12~22年)で、川崎市の従業者1人当たり製造品出荷額等は増加を見せましたが、国内の景気悪化等の影響を受け、平成20、21年は減少がみられました。その後、平成22年には立ち直りを見せています。

(図17)従業者1人当たり製造品出荷額等



(工業統計調査)